

取組項目 i	○	2	長崎産水産物海外販路 開拓事業費	156,151	46,029	23,043	令和4年度は、中国広範囲を対象とした市場開拓や、新たな海外販路開拓に取り組む生産者等のチャレンジへの支援、長崎県産水産物の海外向け情報発信強化等に取り組む、海外販路の開拓を進める。	【活動指標】				-
			(R4補正)R4-6	-				試験輸出実施件数	10			
			水産加工流通課	-	-	-		輸出業者及び輸出予定業者	2			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 県産水産物の輸出促進(海外での本県水産物のPR、海外ニーズに合う商品づくり、輸送ルートや新規販路の開拓)	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>本県の水産物輸出は、新型コロナの影響を受けながらも、中国向けブランド「長崎鮮魚」や、米国、韓国、中国向けの養殖ブリ、中国向け養殖クロマグロの輸出により伸長している(令和元年度31億円、令和2年度28.5億円、令和3年度42億円)。一方、中国など多くの輸出先国で産地間競争が激化していることから、海外市場での競争力を高めるとともに新規販路の開拓を進め、輸出の継続・拡大を図る必要がある。</p> <p>特に、中国については、コロナ禍で交流機会が減っている現地パートナー企業との連携の維持・強化や、多様な輸送ルートの確保等が課題。</p> <p>一方、県内では、将来を見据え海外に販路を求める生産者、養殖業者、加工業者も増つつあると考えられるが、商談や試験出荷等のノウハウ不足、また、取引を確保するまでの取組経費もハードルとなり、具体的な行動に繋がりにくい状況にある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>新型コロナの影響も含め、社会経済の変動にも対応できる商品力強化やPR、輸出品目の発掘、開拓や輸送手段の充実化、安定生産・供給体制の構築等を推進し、海外での市場競争力を高め、海外販路を更に拡大していく。</p> <p>中国については、オンライン方式での交流も交え現地パートナー企業との連携強化を図りながら、県委託事業(中国での長崎鮮魚販促PR)や、多様な輸送手段・輸送ルートの確保等にも関係者と連携して取り組み、より広範囲を対象に市場を開拓していく。</p> <p>また、「長崎県水産物海外普及協議会」による販促PR等の活動、新たな海外販路開拓にチャレンジする生産者や加工業者等による試験出荷、市場調査、商談等への支援や、県による海外向け情報発信強化等にも取り組む。</p>

4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名		令和4年度事業の実施にあたり見直した内容	令和5年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間	所管課(室)名		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			※令和4年度の新たな取組は「R4新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載					
取組項目 i	○	2	長崎産水産物海外販路 開拓事業費	R4補正	R4補正	①③⑧	「長崎県水産物海外普及協議会」による販促活動や、海外販路新規開拓チャレンジ支援事業など、直接輸出取引の拡大に資する取組を継続する。 輸出商談会への出展費等の取組については、県内事業者の要望を捉えたうえで、継続的な予算化の必要性や予算額の妥当性も含め検討する。海外向け情報発信強化については、令和4年度に作成した情報発信ツールの利用普及を進め、輸出取引の促進を図る。 中国等輸入規制に対応した証明書発行体制は継続して確保するほか、各国の輸入規制緩和の動向を注視しつつ、輸出条件が整い次第、本県事業者が先駆的に市場開拓に取り組める体制の整備(施設登録、証明書発行、漁場や海域の指定なども進めていく。	改善
			(R4補正)R4-6					
			水産加工流通課					

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

<p>【事業構築の視点】</p> <p>① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。 ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。 ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。 ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。 ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。 ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。 ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。 ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。 ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。 ⑩ その他の視点</p>
